

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年2月13日

【四半期会計期間】 第80期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

【会社名】 株式会社リード

【英訳名】 The Lead Co., Inc.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 町田 肇

【本店の所在の場所】 埼玉県熊谷市弥藤吾578番地

【電話番号】 048 588 1121(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員総務部長 千葉 新

【最寄りの連絡場所】 埼玉県熊谷市弥藤吾578番地

【電話番号】 048 588 1121(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員総務部長 千葉 新

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第79期 第3四半期累計期間	第80期 第3四半期累計期間	第79期
会計期間		自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(千円)	6,010,922	5,104,768	8,284,065
経常損失()	(千円)	119,962	200,556	128,588
四半期(当期)純損失()	(千円)	202,412	285,476	224,820
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	658,240	658,240	658,240
発行済株式総数	(株)	13,164,800	13,164,800	13,164,800
純資産額	(千円)	2,114,061	1,982,650	2,152,993
総資産額	(千円)	9,093,386	8,676,735	8,733,692
1株当たり四半期 (当期)純損失()	(円)	15.40	21.73	17.11
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
1株当たり配当額	(円)			
自己資本比率	(%)	23.2	22.9	24.7

回次		第79期 第3四半期会計期間	第80期 第3四半期会計期間
会計期間		自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純損失()	(円)	3.34	16.65

- (注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 当社には関連会社がないため、「持分法を適用した場合の投資利益の金額」は記載しておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営んでいる事業の内容について重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、海外経済の減速状態が続いていることから、輸出や鉱工業生産が減少し、弱含みの状態が続いています。昨年末からは、デフレ脱却に向けた金融緩和や大型予算の執行が期待されることから円高の是正・株価の回復等が進んでおりますが、海外経済の減速に加え、国内の設備投資・個人消費の動向も不透明で、当面は横ばいの圏内で推移するものと思われれます。

当社の売上に大きな影響を与える乗用車の国内生産台数は、エコカー補助金の終了に伴う反動減の影響を見込んだ生産調整が続いております。

また、平成24年9月10日には本社工場塗装棟におきまして、火災事故が発生いたしました。

このような経営環境の中で当第3四半期累計期間の売上高は5,104百万円(前年同期比15.1%減)となりました。自動車用部品部門での火災事故による影響とモデルチェンジによる部品点数の減少が主な要因です。

損益面につきましては、原価低減改善活動や固定費の削減等により生産コストの改善を図りましたが、売上高の減少と火災の影響による費用の増加に伴い営業損失231百万円(前年同期は営業損失144百万円)となりました。

営業外収益は受取賃貸料34百万円、助成金収入19百万円等により76百万円、営業外費用は支払利息36百万円等により45百万円を計上し、経常損失は200百万円(前年同期は経常損失119百万円)となりました。また、建物、金型等の固定資産除却損75百万円、投資有価証券評価損6百万円等による特別損失86百万円を計上しました。その結果、四半期純損失は285百万円(前年同期は四半期純損失202百万円)となりました。

セグメント別の業績については、次のとおりであります。

自動車用部品

当セグメントの売上高は、4,526百万円(前年同期比17.9%減)となりました。火災事故とモデルチェンジによる部品点数の減少が主な要因です。セグメント損失(経常損失)は162百万円(前年同期はセグメント損失56百万円)となりました。

自社製品

当セグメントの売上高は、517百万円(前年同期比12.9%増)となりました。照明機器製品が52百万円、電子機器製品が6百万円増加しました。セグメント損失(経常損失)は60百万円(前年同期はセグメント損失82百万円)となりました。

賃貸不動産

賃貸不動産のセグメント利益(経常利益)は22百万円(前年同期はセグメント利益22百万円)となりました。なお、収益及び費用は営業外に計上しております。

その他

駐輪設備の売上高は59百万円(前年同期比60.9%増)となりました。公共施設等大型案件の受注が主な要因です。セグメント利益(経常利益)は0百万円(前年同期はセグメント損失3百万円)となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題は、次のとおりであります。

平成24年9月10日に発生した工場火災により塗装設備が焼失しており、再稼働のための設備整備が事業上の対処すべき課題となっております。

(3) 研究開発活動

当第3四半期累計期間の研究開発費の総額は22百万円であります。

なお、当第3四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 主要な設備

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第3四半期累計期間に著しい変動があった設備は、次のとおりであります。

除却

事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)
本社工場	埼玉県熊谷市	自動車用部品	塗装ライン	149,602

(注) 平成24年9月10日に発生した火災事故によるものです。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,164,800	13,164,800	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であります。
計	13,164,800	13,164,800		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年12月31日		13,164,800		658,240		211,245

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 24,000		(注) 1
完全議決権株式(その他)(注) 2	普通株式 13,067,000	13,067	(注) 1
単元未満株式(注) 3	普通株式 73,800		(注) 1
発行済株式総数	13,164,800		
総株主の議決権		13,067	

- (注) 1 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
 2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が 2,000株(議決権の数 2個)含まれております。
 3 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式 853株が含まれております。
 4 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社リード	埼玉県熊谷市弥藤吾578	24,000		24,000	0.18
計		24,000		24,000	0.18

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、至誠監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,009,497	2,331,769
受取手形及び売掛金	1,691,827 ₁	1,187,115 ₁
電子記録債権	-	146,582
製品	267,783	246,304
仕掛品	74,002	67,136
原材料及び貯蔵品	294,147	290,013
火災未決算	-	154,111 ₂
その他	120,690	103,652
貸倒引当金	2,290	1,470
流動資産合計	4,455,659	4,525,214
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	787,929	929,651
構築物(純額)	48,520	52,678
機械及び装置(純額)	696,086	521,243
車両運搬具(純額)	5,180	3,691
工具、器具及び備品(純額)	331,614	256,194
土地	1,658,935	1,658,935
リース資産(純額)	20,927	23,793
建設仮勘定	173,042	3,008
有形固定資産合計	3,722,236	3,449,197
無形固定資産		
ソフトウェア	18,276	11,532
その他	4,356	9,072
無形固定資産合計	22,632	20,604
投資その他の資産		
その他	513,499	697,503
貸倒引当金	10,890	21,340
投資その他の資産合計	502,609	676,163
固定資産合計	4,247,477	4,145,965
繰延資産		
開発費	30,555	5,555
繰延資産合計	30,555	5,555
資産合計	8,733,692	8,676,735

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	539,108	477,339
短期借入金	2,044,879	2,142,042
未払金	1,547,462	1,092,860
未払法人税等	1,453	708
その他	134,742	102,017
流動負債合計	4,267,646	3,814,968
固定負債		
長期借入金	1,504,402	2,004,326
退職給付引当金	88,425	91,787
資産除去債務	95,130	95,232
その他	625,094	687,769
固定負債合計	2,313,053	2,879,116
負債合計	6,580,699	6,694,084
純資産の部		
株主資本		
資本金	658,240	658,240
資本剰余金	211,245	211,245
利益剰余金	329,580	44,103
自己株式	5,140	5,140
株主資本合計	1,193,924	908,448
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	54,125	169,260
土地再評価差額金	904,942	904,942
評価・換算差額等合計	959,068	1,074,202
純資産合計	2,152,993	1,982,650
負債純資産合計	8,733,692	8,676,735

(2)【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	6,010,922	5,104,768
売上原価	5,772,562	4,965,866
売上総利益	238,360	138,902
販売費及び一般管理費	383,334	370,642
営業損失()	144,974	231,740
営業外収益		
受取利息	578	508
受取配当金	7,498	7,897
受取賃貸料	34,615	34,625
助成金収入	26,430	19,797
その他	4,150	13,926
営業外収益合計	73,273	76,756
営業外費用		
支払利息	37,838	36,298
賃貸費用	9,610	9,232
その他	812	40
営業外費用合計	48,261	45,571
経常損失()	119,962	200,556
特別利益		
固定資産売却益	65	498
特別利益合計	65	498
特別損失		
減損損失	17,315	4,394
災害による損失	35,470	-
固定資産除却損	36,208	75,563
投資有価証券評価損	801	6,315
特別損失合計	89,794	86,272
税引前四半期純損失()	209,691	286,330
法人税、住民税及び事業税	397	397
過年度法人税等戻入額	7,074	916
法人税等調整額	601	334
法人税等合計	7,278	853
四半期純損失()	202,412	285,476

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第3四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
(会計上の見積もりの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期累計期間の営業損失、経常損失及び税引前四半期純損失はそれぞれ3,635千円減少しております。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

1 期末日満期手形の会計処理

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が、四半期会計期間末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	25,127千円	52,285千円

2 平成24年9月10日に、当社本社工場の塗装棟において発生した火災事故により焼失した建物、機械及び装置等の帳簿価額154,111千円は、保険金を受領できる見込みであるため、火災未決算として流動資産に計上しております。

(四半期損益計算書関係)

災害による損失の内容は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
東日本大震災によるものであり、主に操業等低下分の固定費	35,470千円	千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	270,721千円	249,389千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	自動車用部品	自社製品	賃貸不動産	計		
売上高 外部顧客への売上高	5,514,955	458,705		5,973,660	37,262	6,010,922
セグメント利益又は損失 ()	56,358	82,717	22,389	116,686	3,275	119,962

- (注) 1. 「賃貸不動産」については、収益及び費用とも営業外で処理しております。
2. 「その他」の区分はセグメントに含まれない事業であり、駐輪設備の製造であります。
3. 「セグメント利益又は損失()」は、経常損失を表示しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	116,686
「その他」の区分の損失()	3,275
セグメント間取引消去	
全社費用	
棚卸資産の調整額	
四半期損益計算書の経常損失()	119,962

当第3四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	自動車用部品	自社製品	賃貸不動産	計		
売上高 外部顧客への売上高	4,526,837	517,961		5,044,798	59,969	5,104,768
セグメント利益又は損失 ()	162,783	60,930	22,915	200,797	241	200,556

- (注) 1. 「賃貸不動産」については、収益及び費用とも営業外で処理しております。
2. 「その他」の区分はセグメントに含まれない事業であり、駐輪設備の製造であります。
3. 「セグメント利益又は損失()」は、経常損失を表示しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	200,797
「その他」の区分の利益	241
セグメント間取引消去	
全社費用	
棚卸資産の調整額	
四半期損益計算書の経常損失()	200,556

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期累計期間の「自動車部品」のセグメント損失が3,607千円、「自社製品」のセグメント損失が28千円減少しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純損失()金額 (算定上の基礎)	15円40銭	21円73銭
四半期純損失()金額(千円)	202,412	285,476
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純損失()金額(千円)	202,412	285,476
普通株式の期中平均株式数(株)	13,140,092	13,139,947
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月8日

株式会社リード
取締役会 御中

至 誠 監 査 法 人

代 表 社 員
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 松 村 栄 印

代 表 社 員
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 吉 村 智 明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社リードの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第80期事業年度の第3四半期会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社リードの平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。